

会社説明資料

2007年5月



サイバーコム株式会社

I . 会社概要

商号	サイバーコム株式会社
本社所在地	〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町1丁目7番20号 DJK一番町ビル TEL:022-213-1856(代) / FAX:022-213-5313
設立年月日	1978年(昭和53年)12月4日
代表者氏名	代表取締役社長 澁谷 純治
大株主	富士ソフト株式会社 74.94% (2007年5月17日現在)
従業員	959名(うち、技術者数 872名) (2007年4月1日現在)
事業内容	ソフトウェア開発事業(通信系、制御系、業務系) テクニカルサービス事業 ITコンポーネント事業

企業理念

「生き生きとした発展成長を通して、ソフトウェア技術で、
社会に、そして、お客様・株主・社員に貢献する」

品質方針

「け・や・き」

「け(検査の徹底)・や(約束の厳守)・き(機密の保持)」

環境方針

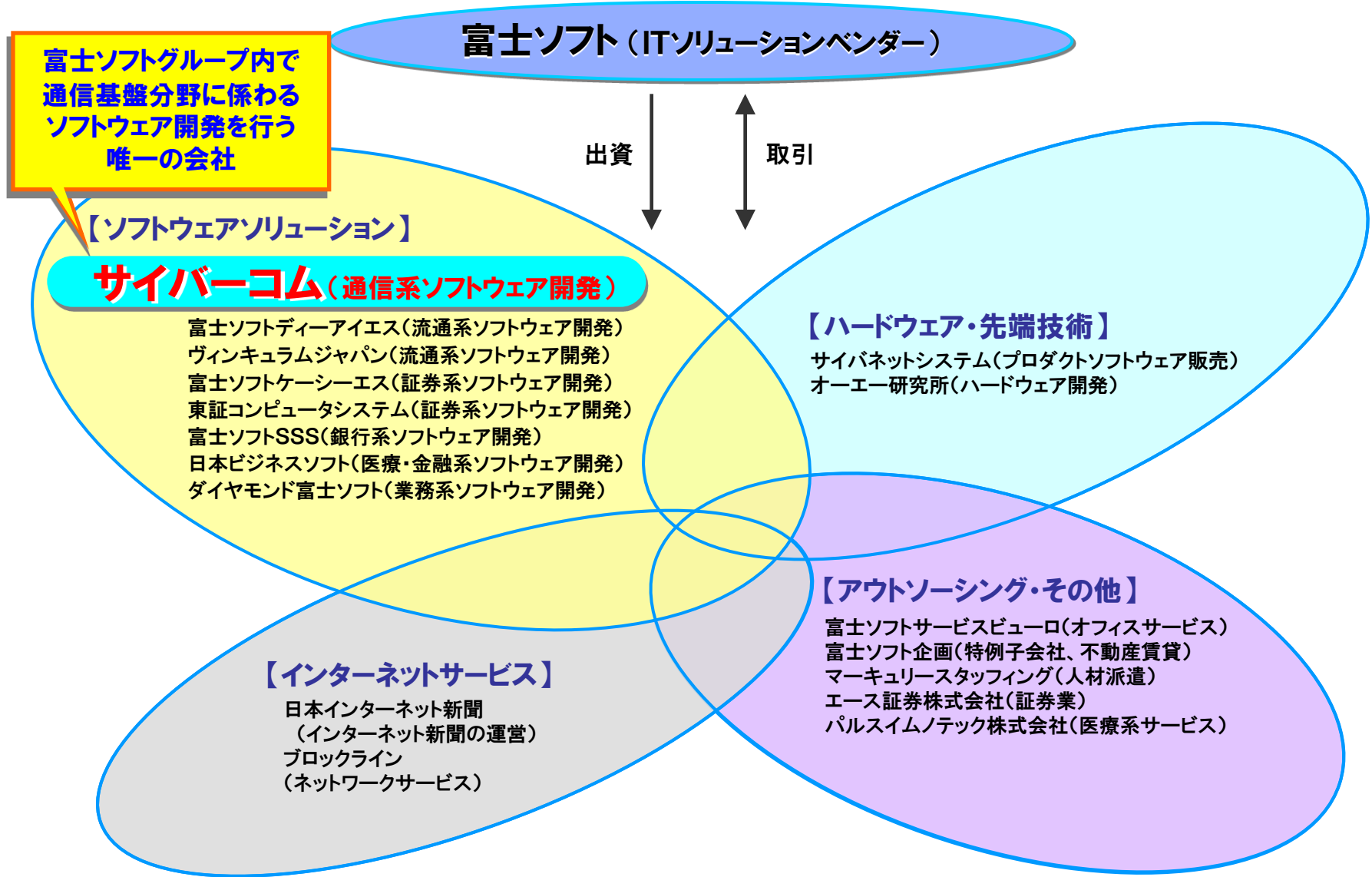
「け・や・き」

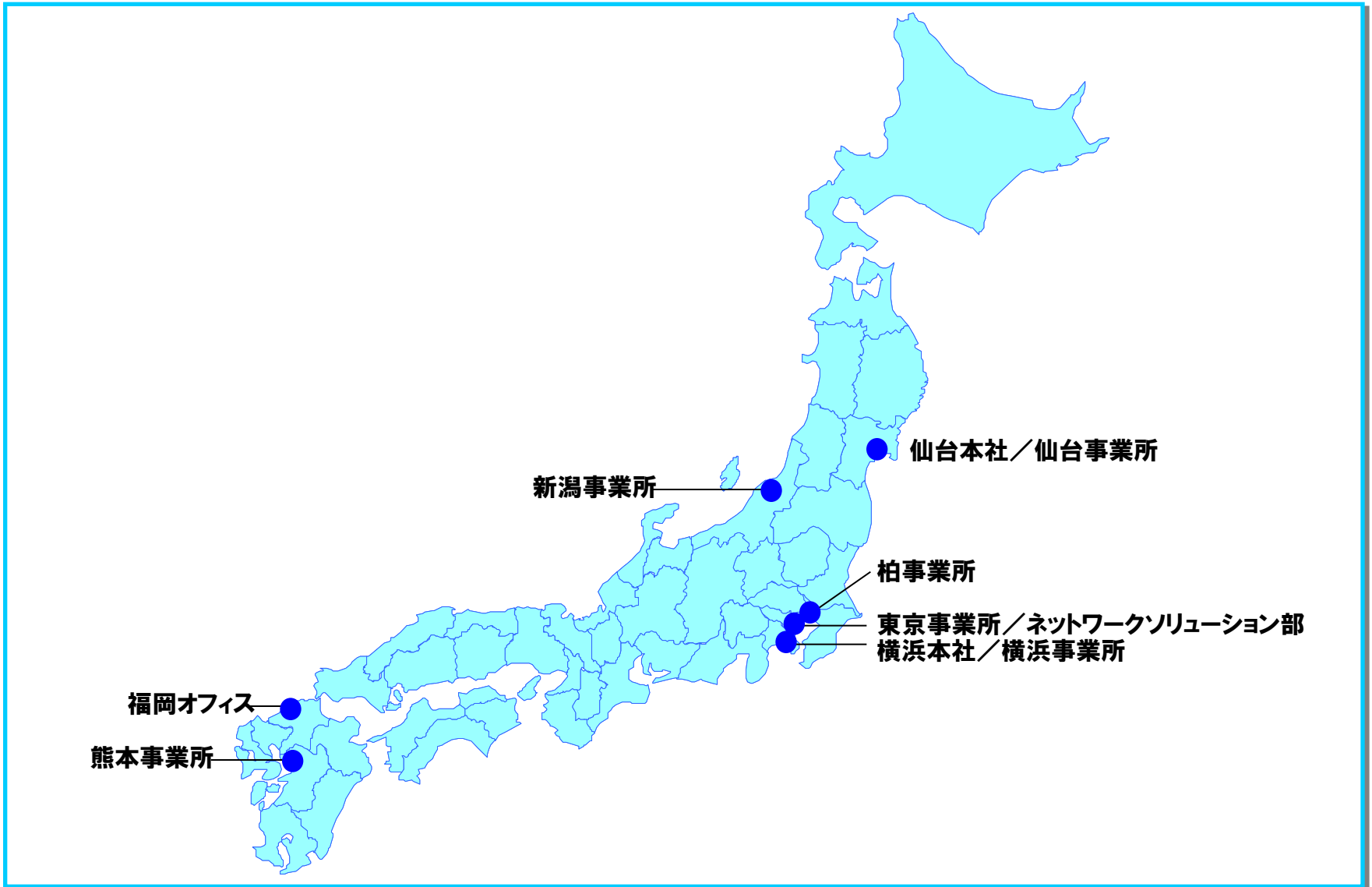
「け(継続的改善)・や(優しさの追求)・き(綺麗な地球)」



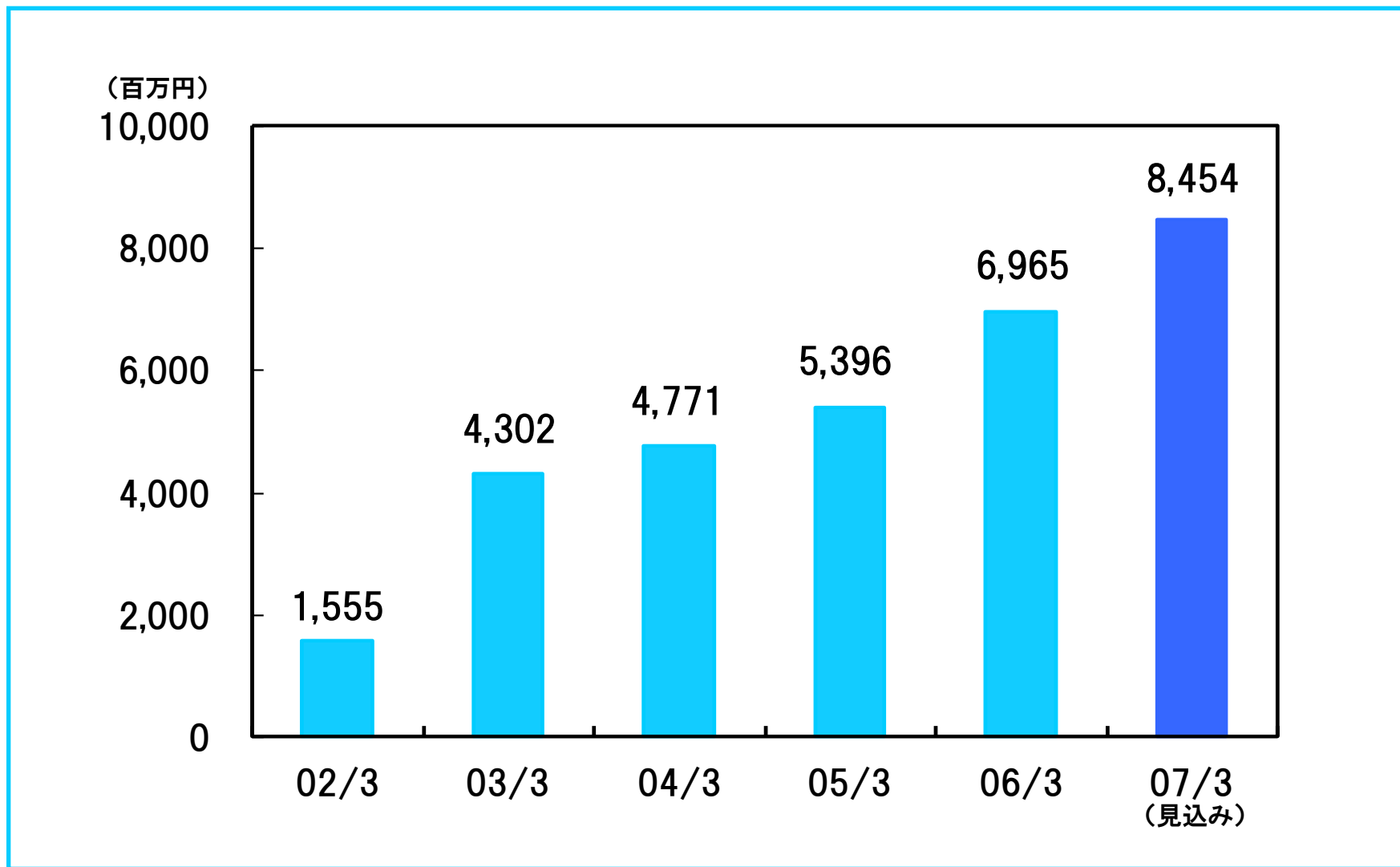
本社所在地である宮城県の県
「けやき」

1978年12月	宮城県泉市(現仙台市泉区)において、資本金1,000千円(発行済株式総数2,000株)にて、ソフトウェア受託開発等を目的として、株式会社ソフトウェア企画(現当社)を設立
1994年 2月	パッケージソフトウェアやパソコン等のハードウェア及び周辺機器の販売を目的としてコンビニエンス・ソフトショップ事業(現ITコンポーネント事業)を開始
1997年 1月	富士ソフトエービーシ株式会社(現富士ソフト株式会社)が当社株式の過半数を取得し子会社化(出資比率58.33%)
2002年 3月	サイバーコム株式会社、ボスシステム株式会社及び有明システム株式会社の3社を吸収合併しサイバーコム株式会社に商号を変更
2002年 4月	お客様の様々な課題に対し、技術相談、コンサルティング、教育、アウトソーシング等のサービスをワンストップにて提供するテクニカルサービス事業を開始
2005年 3月	経済産業省のシステムインテグレーション(SI)企業に登録
2005年 7月	環境省の外郭団体である財団法人地球環境戦略研究機関のエコアクション21を認証登録
2005年 8月	富士ソフトエービーシ株式会社(現富士ソフト株式会社)から当社への通信基盤分野に係わるソフトウェア開発業務の集約に伴い、我孫子事業所を開設(2006年3月に移転し柏事業所へ改称)
2006年 4月	プライバシーマークを認定取得
2006年 6月	仙台事業所にてISO9001を認証取得

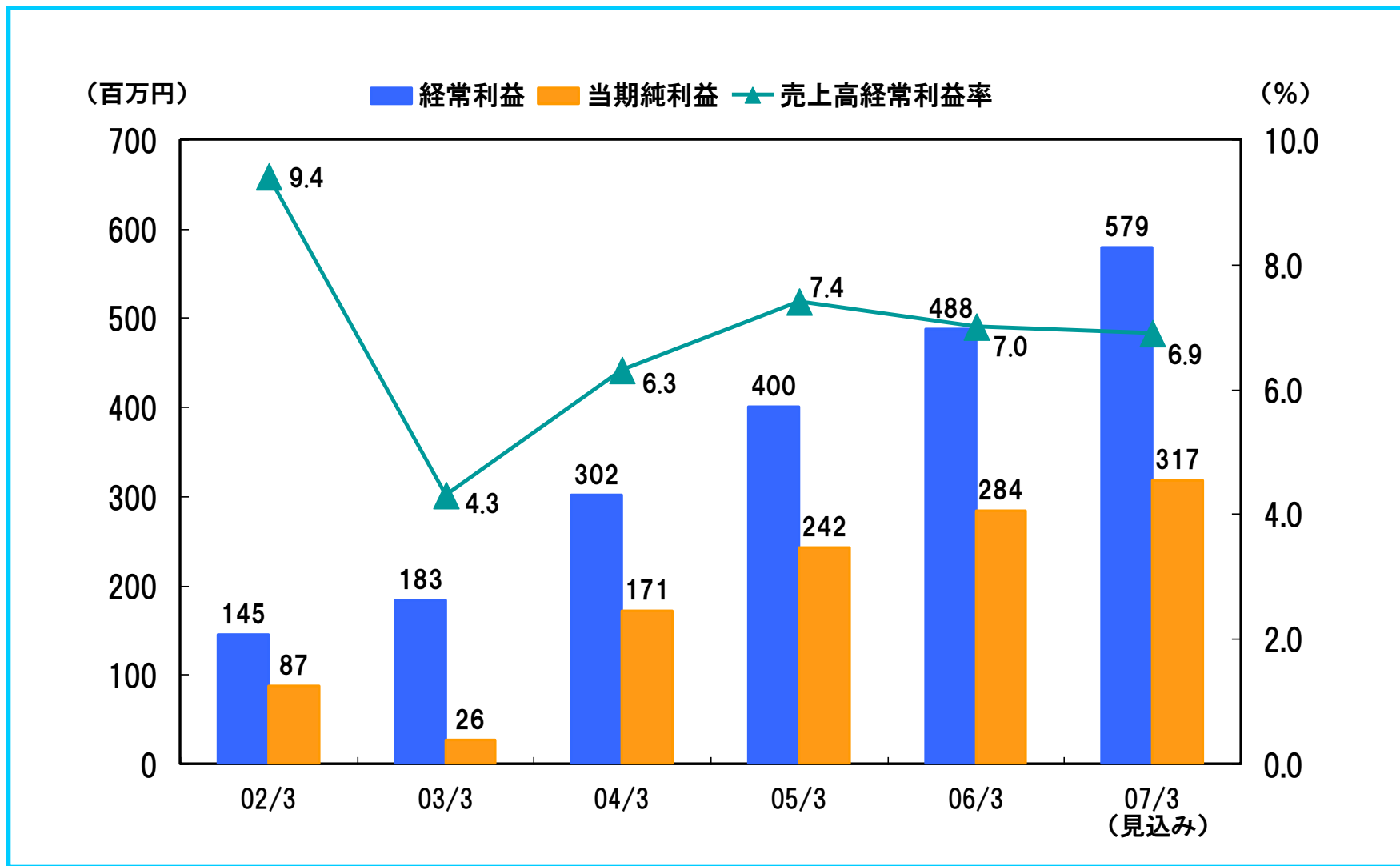




■ 売上高推移

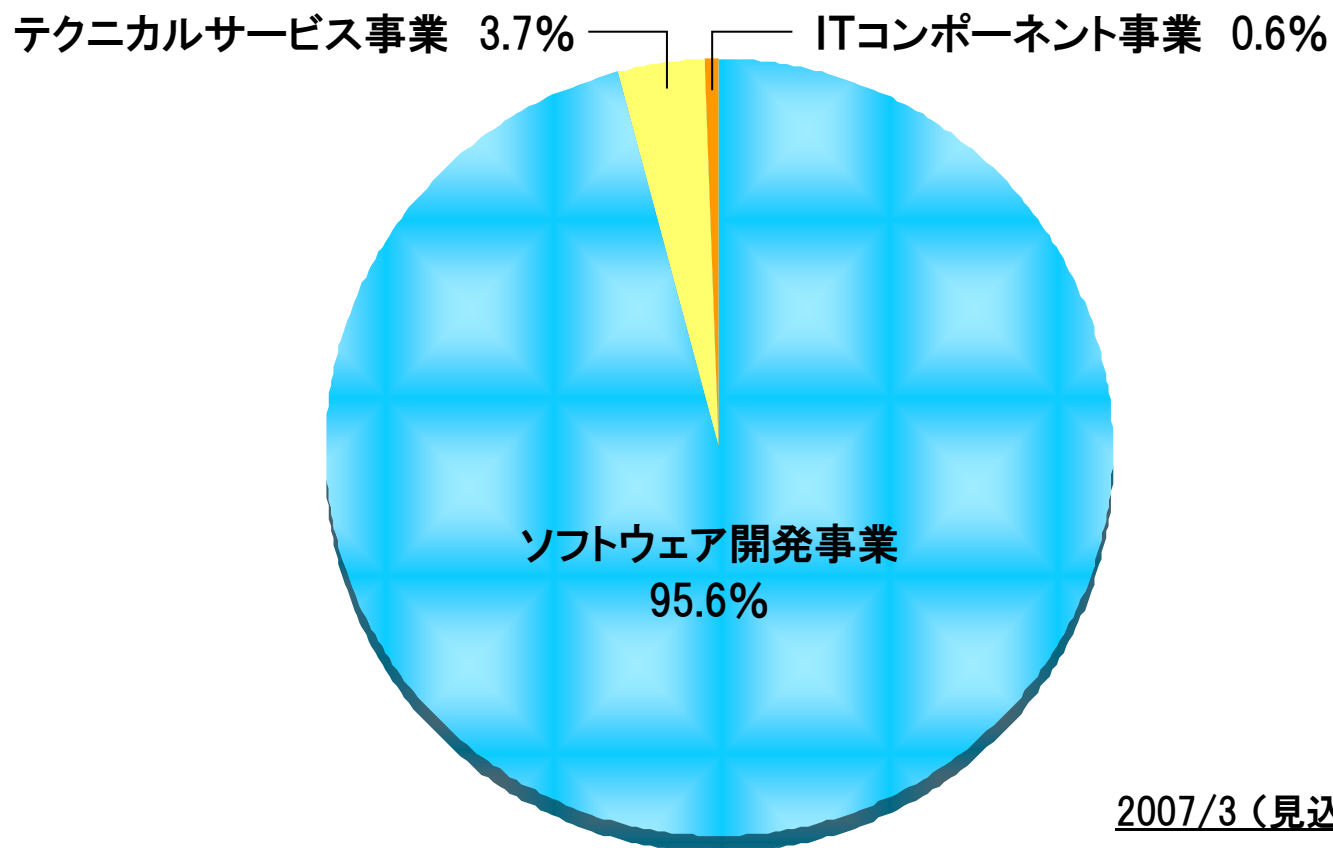


■ 経常利益、純利益、売上高経常利益率の推移



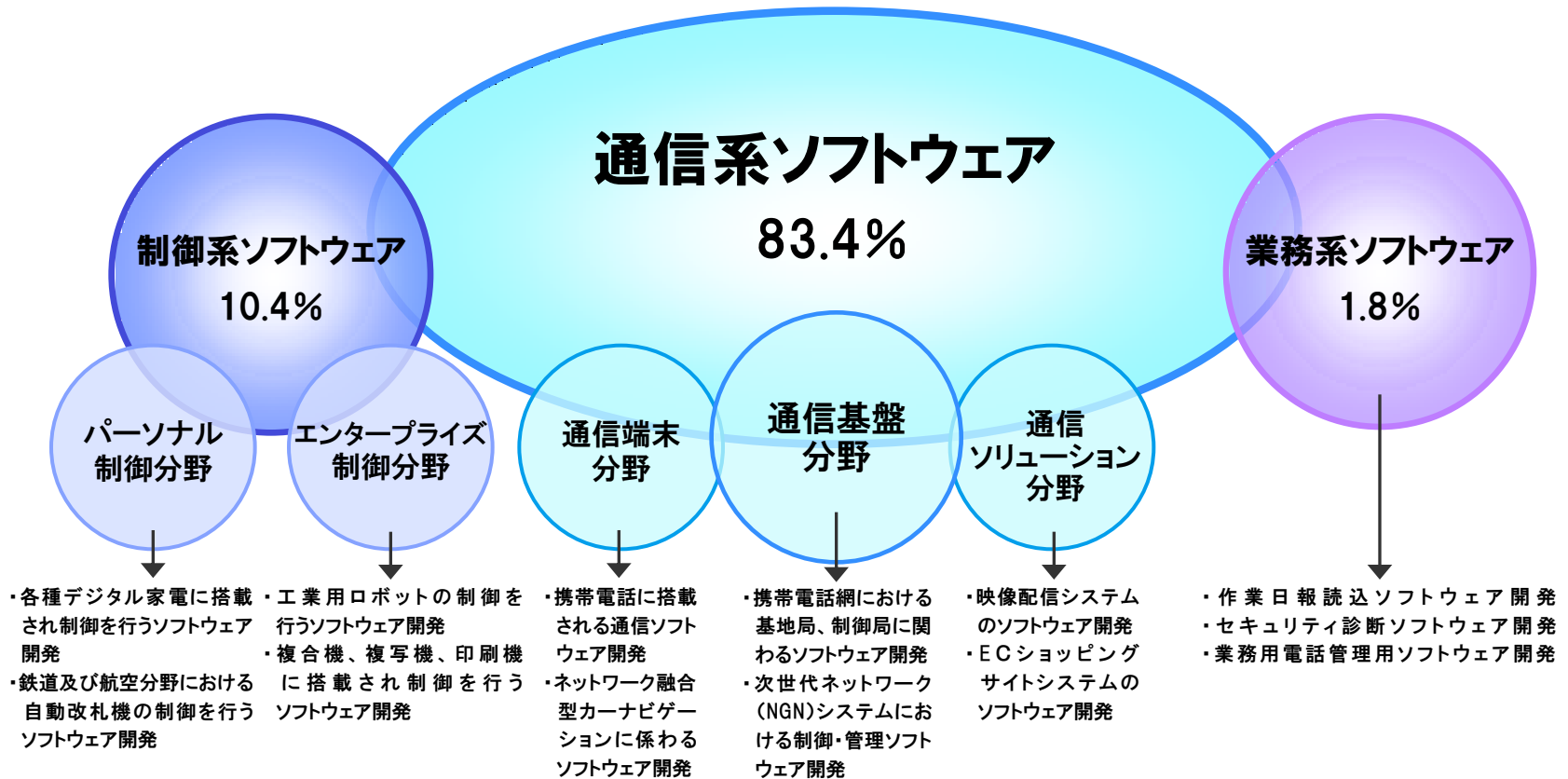
Ⅱ. 事業内容と強み・特長

■ 事業別売上高構成比



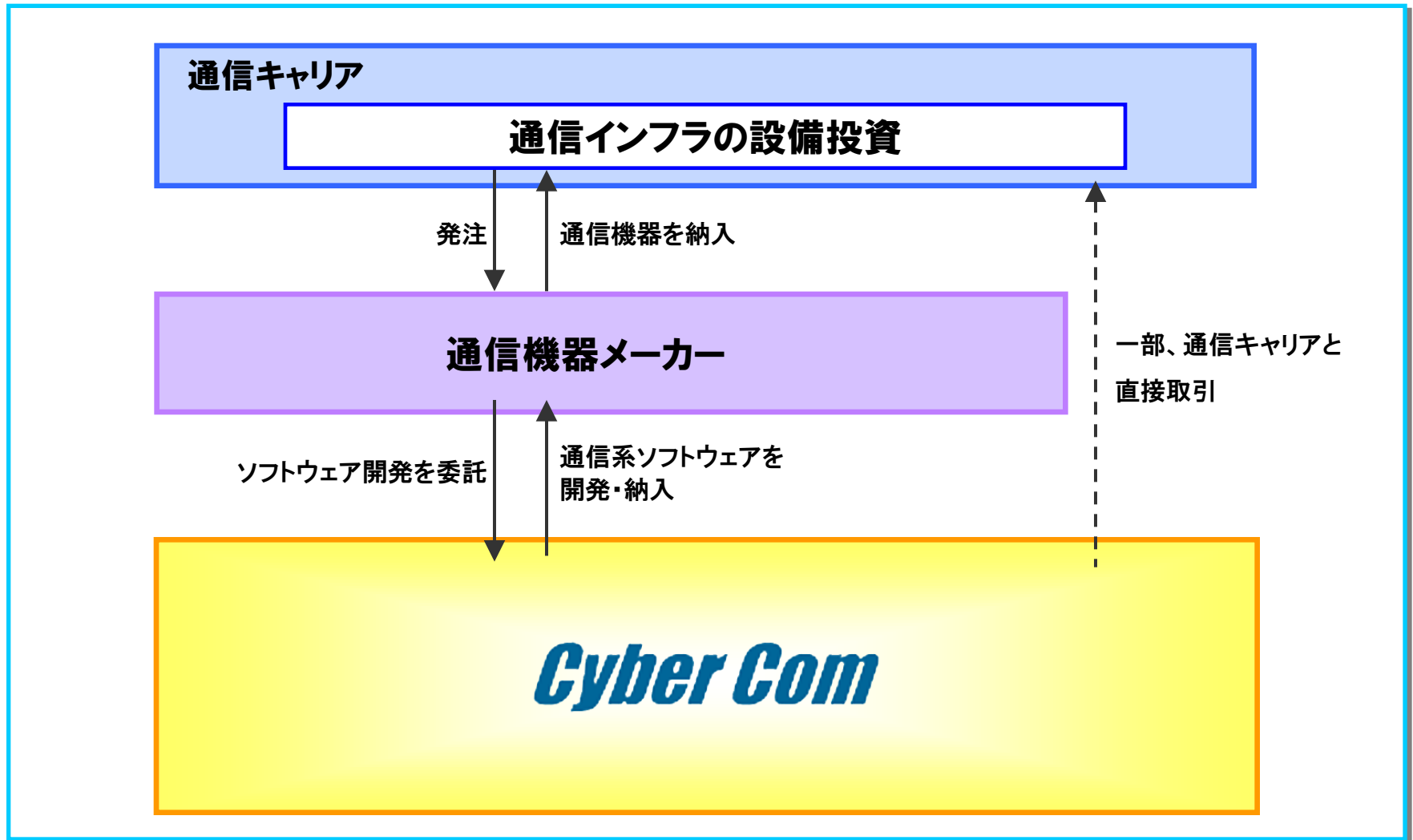
2007/3 (見込み)

以下の3領域で受託開発業務を展開



通信系ソフトウェア(通信基盤分野)が中心

通信系ソフトウェア開発におけるビジネスフロー



■ 3つの強み・特長

専 門 性

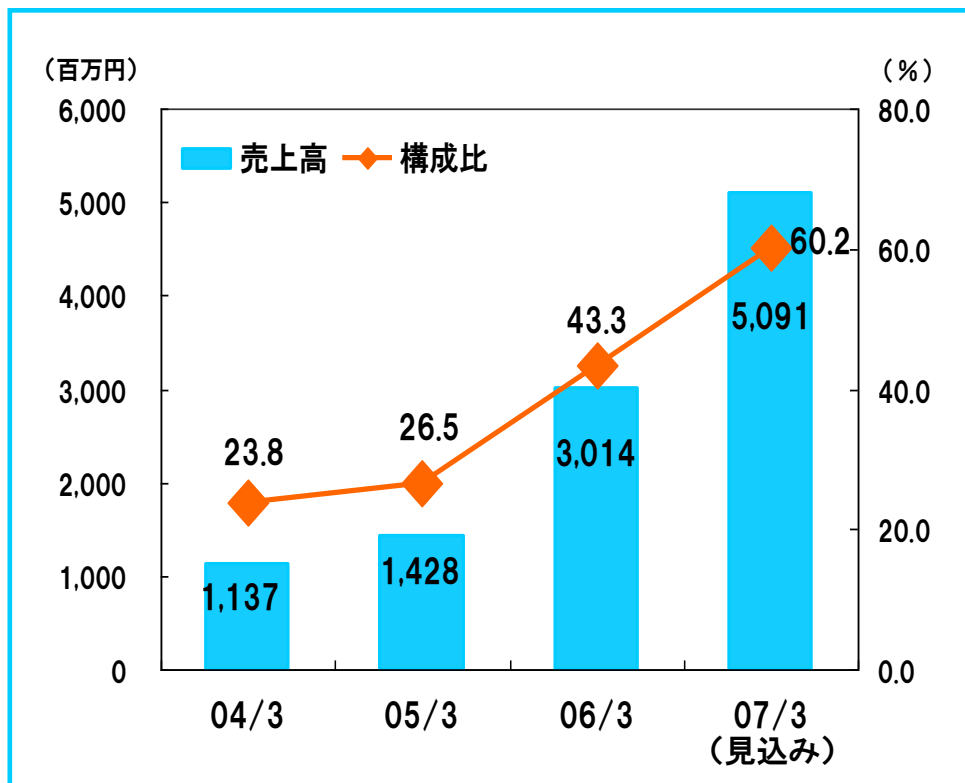
技 術 力

動 員 力

専門性

通信系ソフトウェア開発の専門家集団

■ 通信基盤分野の売上高・構成比推移



豊富な実績 → 競争優位

通信系は参入障壁が高い

通信インフラ系は専門で行っている企業が少なく、競争は緩やか

- ・多数の通信プロトコル規格への精通
- ・通信インフラ関連製品に合ったソフト作りが必要

技術力

技術者、有資格者の比率が高い

正社員の資格取得率 53.4%

技術系資格保有個数 1,336個

(2007年3月1日現在)

■ 参考: 主要資格取得者情報(2007年3月1日現在)

主要認定資格	取得人数
ソフトウェア開発技術者試験	47人
基本情報技術者試験	334人
Oracle Master 認定資格者	96人
Certified Solaris Administrator	4人
Sun Java Certified Programmer	35人
XML Master Basic	73人
XML Master Professional	6人

主要認定資格	取得人数
CCNA	13人
OMG認定UML技術者資格ファンダメンタル	66人
マイクロソフト認定プロフェッショナル	75人
マイクロソフト認定システムエンジニア	9人
マイクロソフト認定高度テクニカルエンジニア	58人
マイクロソフト認定アソシエイト	166人

動員力

若さと規模による高い動員力を誇る

1,000人規模の技術者集団

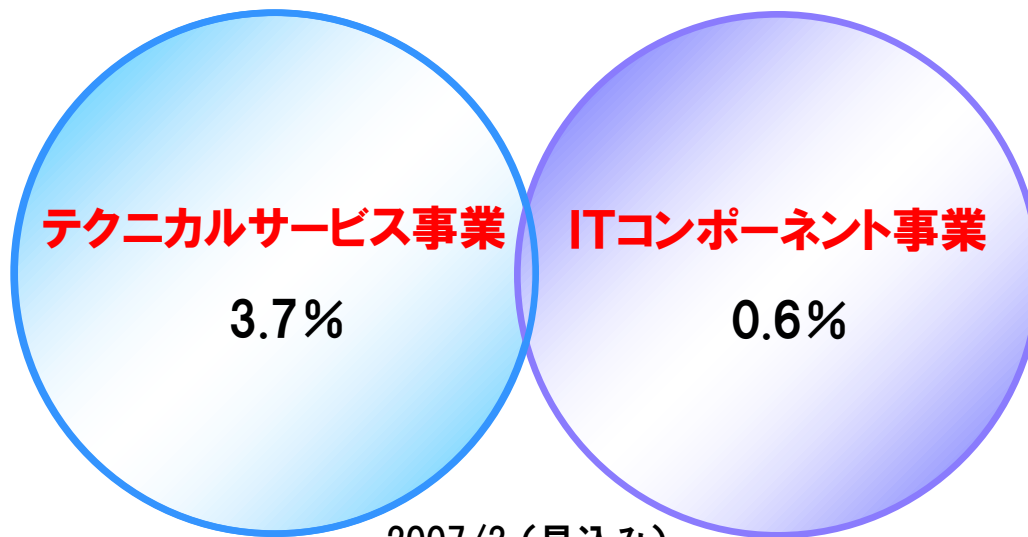
平均年齢 約29歳

通信系(通信基盤分野)
に特化

大型プロジェクトにも対応

高い機動力

売上高構成比は低いが、今後の発展を睨み、必要な事業



2007/3 (見込み)

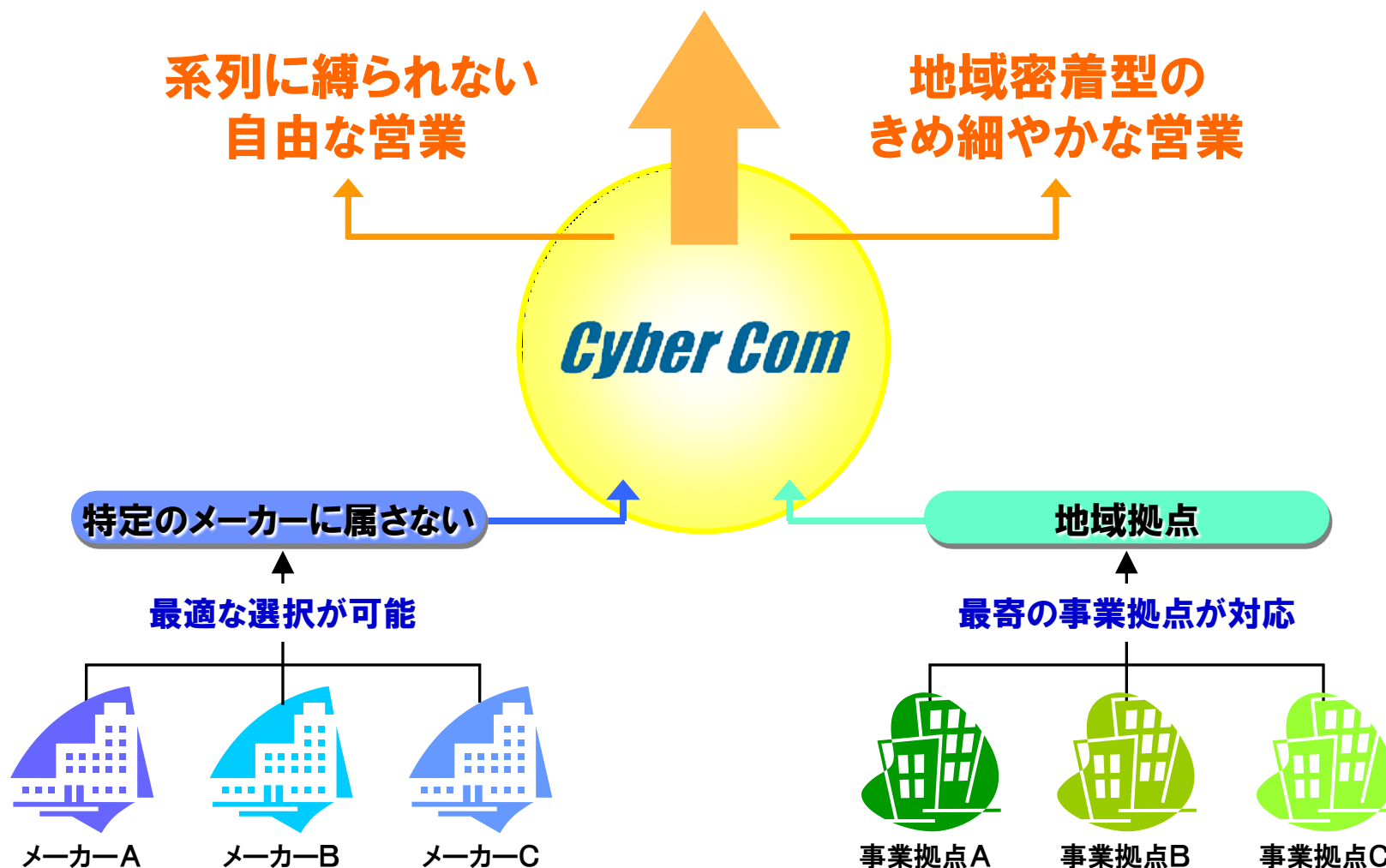
顧客企業のシステム等に関する
各種ニーズに対応

PC等の機器類及びソフトウェア等の
仕入れ販売

ソフトウェア開発に付随し、ワンストップソリューションを提供

単独の事業展開としては、地方の顧客が多く顧客層の拡がりにつながる

特定のメーカーに属さないメリット + 地域に根ざした営業



Ⅲ. 今後の成長戦略

外部環境は追い風

NGNの整備による通信基盤分野の
ビジネスチャンスの拡大

ソフトウェアサービスの進化

「ユビキタスネットワーク基盤整備」など

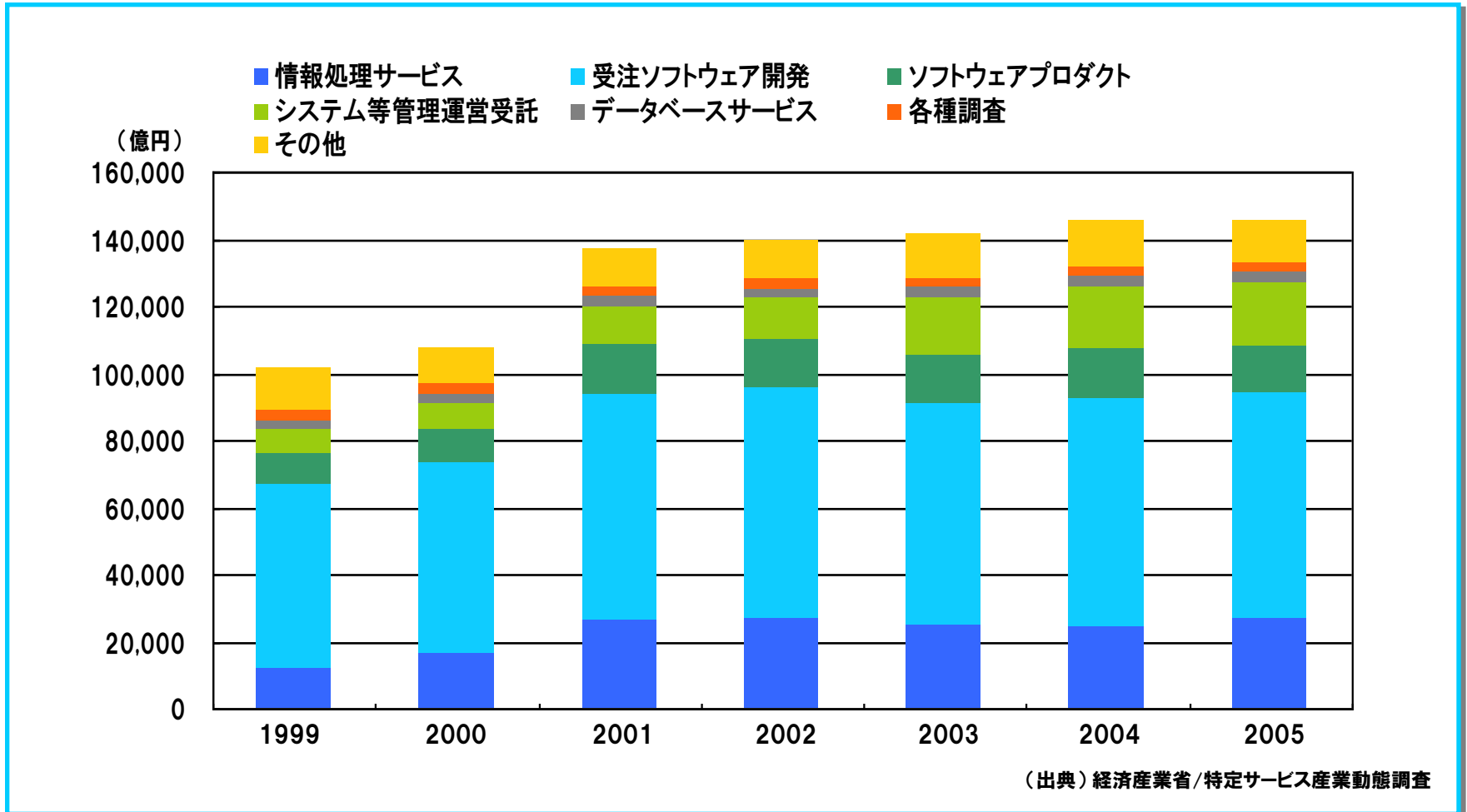
政策的後押し

社会、経済、産業構造に後押しされる

情報サービス業界全体の成長

市場は堅調に推移

■ 情報処理サービス産業の業務種別売上高



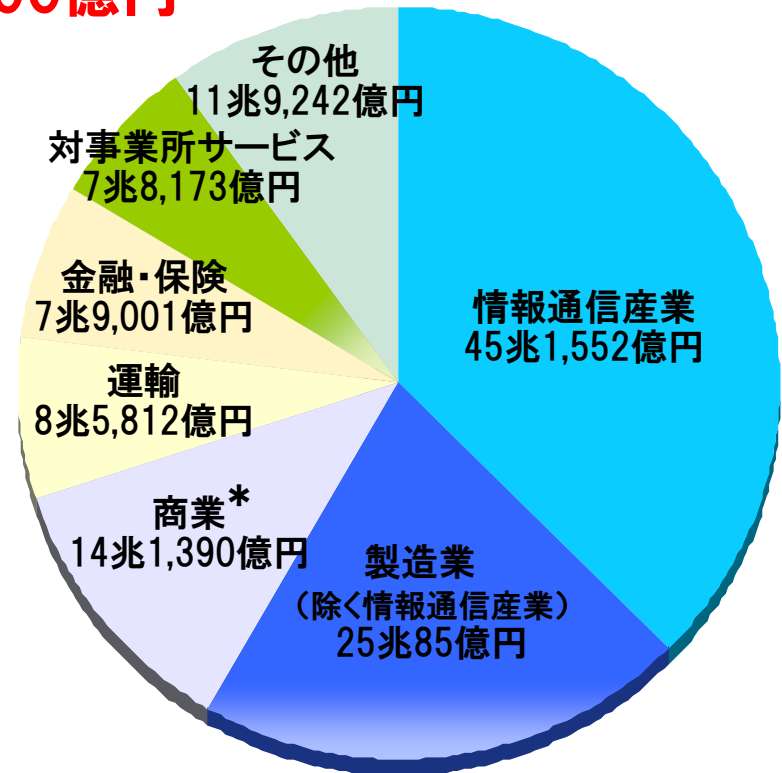
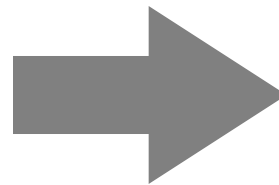
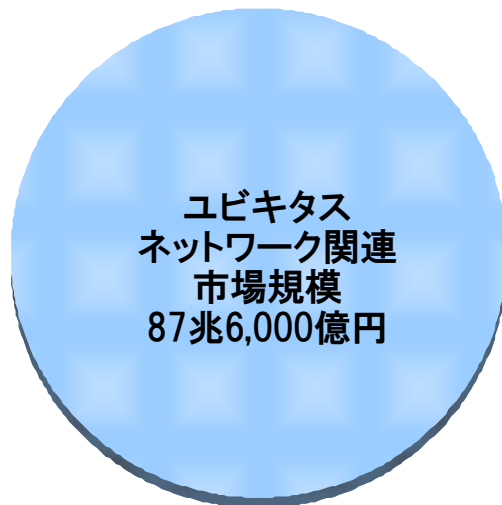
ユビキタスネット社会を支える次世代ネットワークを通じて豊かな社会を実現

* 赤字は当社が展開しているビジネスに関連する部分

重点大項目	中項目	2010年までに検討及び実現が計画されている項目
有線・無線のシームレスなアクセス環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> 電波解放戦略の着実な推進 固定・移動の融合(FMC)促進 通信・放送の連携 IPインフラの高度化 	<ul style="list-style-type: none"> 移動体通信システム、無線アクセスシステム等の高度化、利用拡大に向けた周波数の再配分 第4世代移動体通信システムの推進 電話利用料制度の見直し シームレス接続技術、マルチモーダルアクセス技術、アドホックネットワークの開発、光技術、Qos保証技術の開発 宅内情報化の推進、電力線搬送通信の検討 役務利用精度に基づく伝送路共有の促進、地上デジタル放送の高度利用活用の推進 通信・放送融合技術開発の促進 情報家電IPv6化、IPv6移行の実証実験 トラヒックの分散や通信品質の確保等を可能とするIPバックボーン技術の研究開発 超高速インターネット衛星の研究開発 10テラビット級の光ルータ等の研究開発・光パケットスイッチングによるベタビット級ネットワーク技術の研究開発
ブロードバンド基盤の全国的整備	<ul style="list-style-type: none"> ブロードバンドのディバイド解消 地域情報化の推進 デジタル放送の推進 競争政策の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 基盤法改正の検討 光ブロードバンド網の整備等 ケーブルテレビ施設の整備 地域公共ネットワーク全国整備、次世代地域情報プラットフォーム開発、全国公共ブロードバンドネットワーク上における公共アプリケーション展開 地域提案型ICT事業の推進 地上デジタル全国展開(親局) 携帯端末向け放送やサーバ型放送等の高度なサービスの実用化推進 地上デジタルラジオの推進 衛星デジタル放送への完全移行 競争強化の実施(対象領域を一巡)/競争評価の実施活用(政策への反映) 新たな接続料策定方式の検討・決定
実物系ネットワークの確立	<ul style="list-style-type: none"> 電子タグ・センサーネット・ネットワークの技術開発 情報家電のネットワーク化 ITS・GISの創造的活用 ユビキタス端末(脱PC化)の技術開発 	<ul style="list-style-type: none"> 電子タグの利活用技術の研究開発(食・医療等)、センサーネットの基盤技術確立 UHF帯等の周波数使用の制度化 自立移動支援、セキュリティセンサー、食のトレーサビリティ等の実証実験 ネットワークロボットの基礎技術(リモート制御技術、コミュニケーション技術等)を確立 情報家電のIPv6化、相互接続の推進、ホームネットワークの標準化の推進 ITS・GISの高度化推進 ユビキタスITSに関する研究開発及び実用化の推進 ユニバーサルアプライアンス(万能端末技術、異機種コミュニケーション技術)の研究開発
ネットワーク・コラボレーションの基盤整備	<ul style="list-style-type: none"> ユビキタスプラットフォームの開発 異業種ネットワーク間の総合性確保 ネットワークの高信頼性確保 電子商取引の基盤整備 	<ul style="list-style-type: none"> ユニバーサルプラットフォーム(自然言語技術、知識情報処理技術、コンテンツ創造・流通技術)の研究開発 タイムスタンプの技術開発及び制度化に関する検討 Webサービス技術の開発・実証実験/Webサービスの普及促進 セキュアネットの基盤技術開発 政府電子取引基盤の整備/政府・企業間の電子商取引の普及推進 電子商取引において使用されるメタデータの標準化/普及促進

■ ユビキタスネットワーク関連市場の経済波及効果(平成22年(2010年)に全産業に及ぼす生産誘発額)

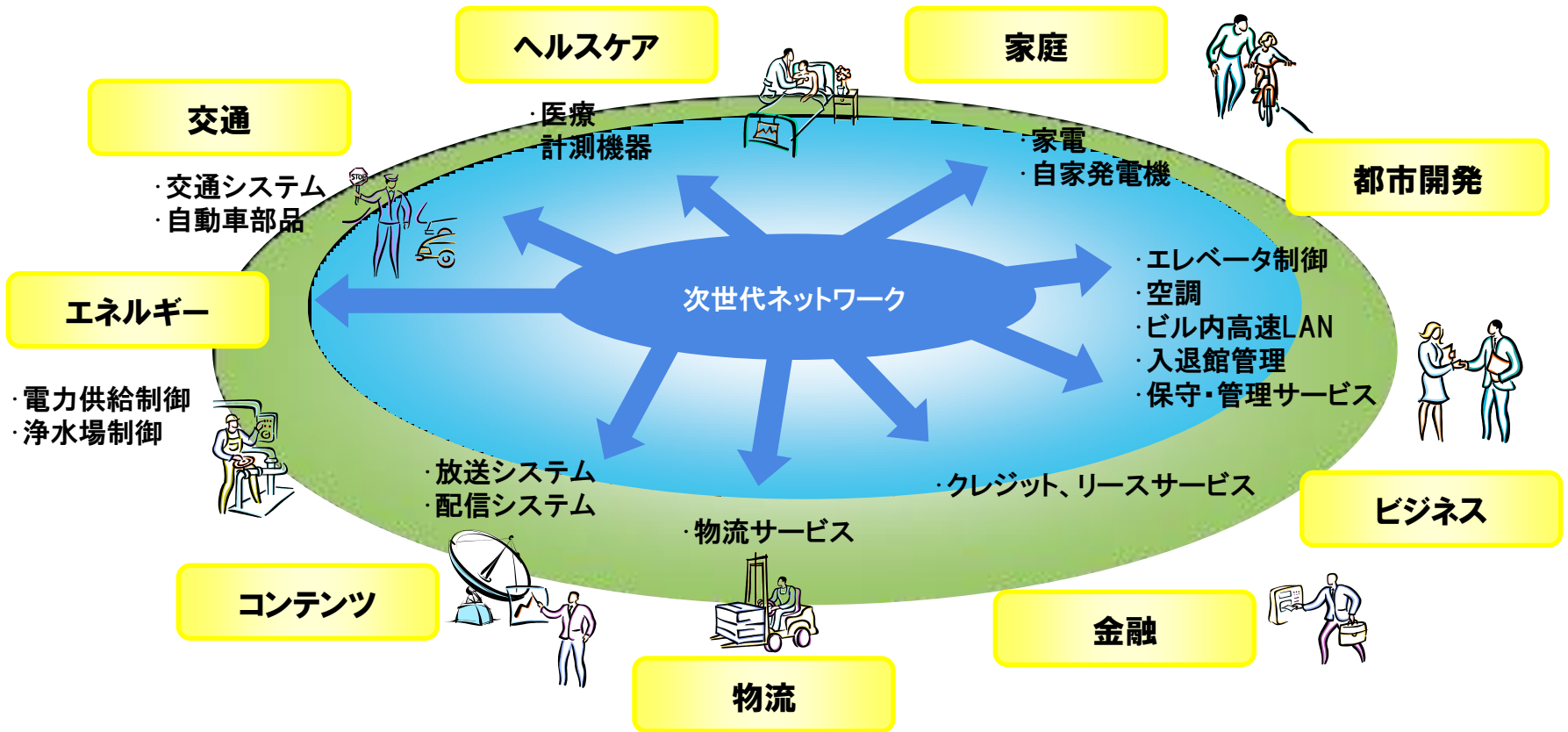
経済波及効果(生産誘発額)
120兆5,000億円



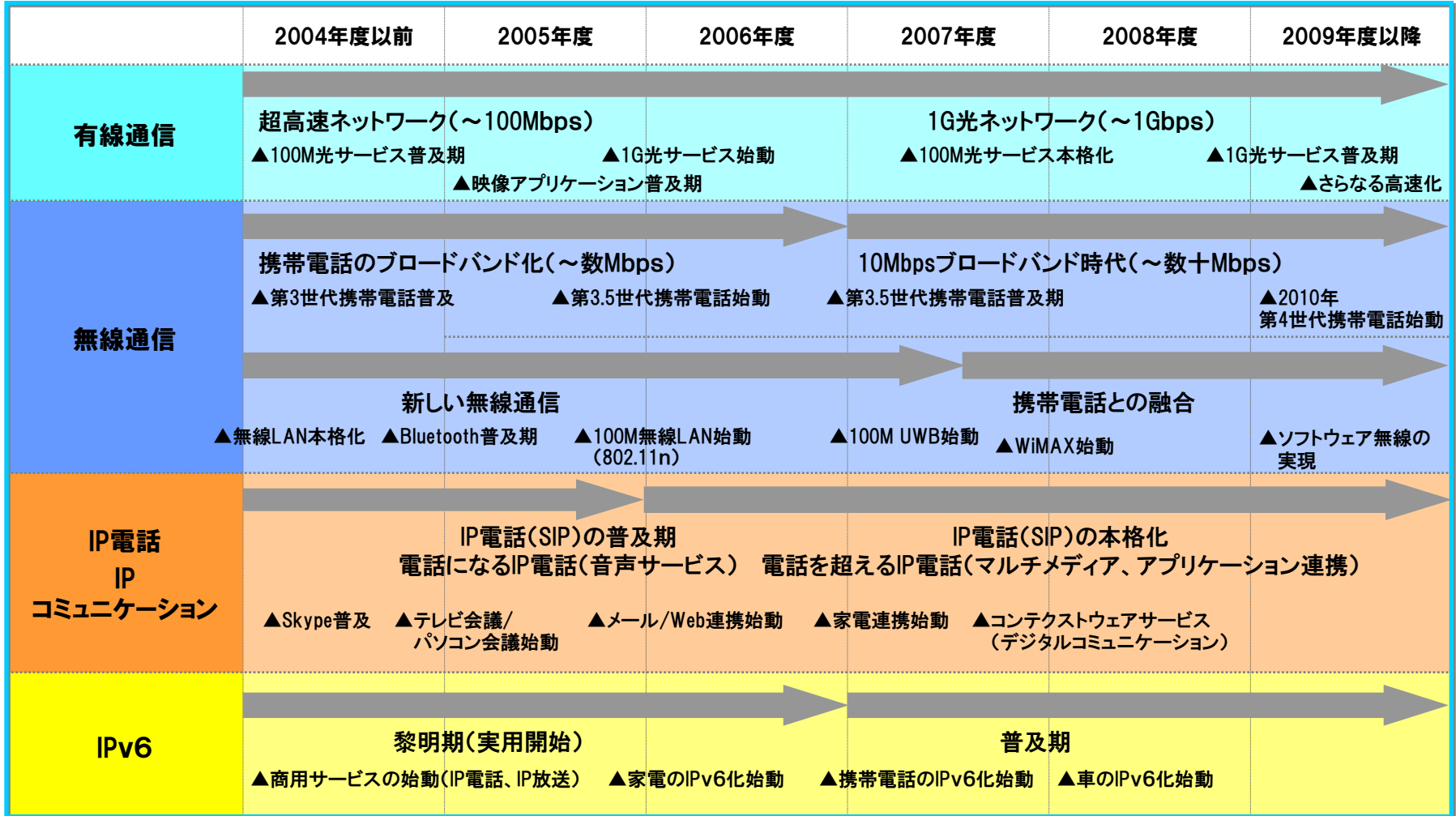
* 商業はマージン(販売手数料)分のみを参入

(出典) 平成16年版情報通信白書(総務省編)「ITの経済分析に関する調査」

ユビキタス社会を支える次世代ネットワークを通じて豊かな社会を実現



2005年度情報通信技術のITロードマップ



(注) UWB : Ultra Wideband

Skype : 無料のIP電話サービス

(出典) 野村総合研究所「2010年のITロードマップ」

ソフトウェア開発事業

通信基盤分野での受注拡大

- 通信基盤の大型案件の獲得
- 新規顧客開拓
- 高度技術力の追求
 - ・NGN対応の強化
 - ・ユビキタス技術の強化
 - ・オブジェクト技術の高度化
- 人財育成の強化

3分野の有機的結合により、 通信系全般におけるワンストップ企業へ

安定・継続した成長

顧客の状況にあった提案営業

通信系

制御系

業務系

事業機会の創出

シナジー効果

技術力の強化

- ・次世代ネットワーク技術
- ・ユビキタス関連技術

経営資源の強化

当社の競争力を高めるためには、
経営資源、事業運営を強化することが必要であり、
基本となっている人財、技術、情報の育成・強化に努めていく

- 採用に向けた諸施策の積極的展開
- 人財育成の強化
- 技術情報共有化の推進
- 協力会社との連携

**通信インフラの進化と共に
サイバーコムは成長してまいります。**

ご清聴ありがとうございました。

【 免 責 事 項 】

この資料は投資家の参考に資するため、サイバーコム株式会社(以下、当社)の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。

当資料に記載された内容は、2007年5月17日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書(及び訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

目論見書のご請求・お問い合わせは下記の取扱証券会社までお願いいたします。

- 大和証券エスエムビーシー株式会社(大和証券株式会社)
- みずほインベスターズ証券株式会社
- エース証券株式会社
- 丸三証券株式会社
- 楽天証券株式会社